

らこんて

R A C O N T E R

第84期中間報告書

平成19年4月1日～9月30日

Raconter(ラコンテ)は、
フランス語で
「語る」「話す」という
意味です。



ずっと先まで、明るくしたい。

President's Message

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第84期中間報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループをとりまく経営環境は、エネルギー市場における競争が本格化するとともに、地球環境問題や資源エネルギー問題の深刻化、ライフスタイルの多様化など、大きく変化しております。

このような状況の中、当社は「中期経営方針」（平成17～21年度）のもと、「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さま、従業員、の満足度を高めることにより、グループ一丸となって持続的な企業価値向上を目指しております。

具体的には、総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとするとともに新たな成長を目指し、業界トップクラスを目指した効率性の向上をはじめとする諸課題への取り組みを更に強化しております。

また、本年4月に「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」を新たに制定いたしました。これは、これからも変わることなく電力・エネルギーを安定してお届けすること、そして、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくことをお約束するものであり、この「九州電力の思い」の実現に向け、さまざまな企業活動に取り組んで

まいります。

なお、原子力発電所につきましては、国の耐震設計審査指針に基づき設計を行っており、耐震安全性は確保されているものと考えておりますが、昨年の指針改訂を受け地質調査を行い、現在、耐震安全性の再評価を実施しております。さらに、今回の新潟県中越沖地震などから新たな知見が得られれば、必要に応じて適切に対処してまいります。

また、手続きの不備など発電設備の不適切な事例に関しましても、「再発防止の仕組みづくり」と「再発防止に向けた組織風土づくり」に継続的に取り組むことにより、社会の皆さまとの信頼関係の回復に努めてまいります。

当社といたしましては、引き続きグループ全体の持続的な企業価値向上を目指してまいりますので、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月



代表取締役社長

眞部利應

Contents

- 01 ごあいさつ
- 03 事業の状況
- 04 設備の状況
- 05 中間連結財務諸表
- 08 中間財務諸表(個別)
- 11 HOT Q LINE
 - 当社の原子力発電所の耐震安全性についてご説明いたします。
- 13 ●当社の海外事業への取り組みについてご紹介します。
- 14 環境にやさしい「省エネ快適ライフ」
- 15 九州電力グループ企業をご紹介します
- 17 ●役員
 - 株主メモ
 - 会社概要
- 18 株券の電子化についてのお知らせ



表紙の写真

◎九十九島(長崎県佐世保市、鹿町町、平戸市) 西海国立公園にある九州でも屈指の景勝で、夕陽が落ちる頃が特に美しい。遊覧船での島めぐりも楽しい。

当上半期のわが国経済は、民間設備投資が増加し、雇用情勢も改善するなど、景気回復が続きました。

このような経済情勢のもと、当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業における販売電力量の増加などにより増収となりました。連結の売上高（営業収益）は前年同期に比べ2.7%増の7,327億円、中間経常収益は3.1%増の7,398億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の上昇や販売電力量の増加及び渇水の影響などにより燃料費が増加したことや、原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加したことなどから、中間経常費用は11.5%増の6,783億円となりました。

以上により、中間経常利益は43.6%減の614億円、中間純利益は43.8%減の375億円となりました。

事業別の業績（内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

電気事業

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びがあったものの、気温が前年に比べ7月は低めに、8月以降は高めに推移したことにより冷房需要が前年並みであったことなどから、前年同期に比べ0.2%の増加となりました。また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、

自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前年同期に比べ7.9%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、440億7千万kWhとなり、前年同期に比べ2.3%の増加となりました。

当上半期の業績につきましては、販売電力量の増加などにより、売上高は前年同期に比べ2.1%増の6,810億円となりました。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより42.3%減の712億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電所保修工事の完成高の増加などにより、前年同期に比べ12.8%増の625億円、営業利益は20億円増の31億円となりました。

情報通信事業

売上高は、当上半期に連結子会社が1社増加したことなどにより、前年同期に比べ12.6%増の394億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、前年同期に比べ13億円減少し12億円の損失となりました。

その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前年同期に比べ7.3%減の117億円、営業利益は25.2%減の15億円となりました。

また、当社における中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

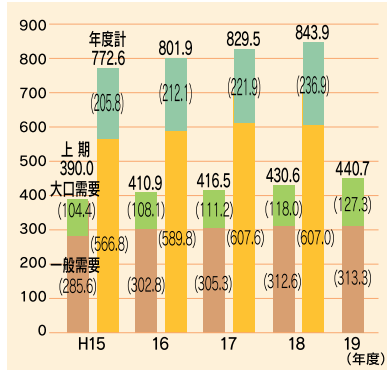
設備の状況

事業の状況

設備の状況

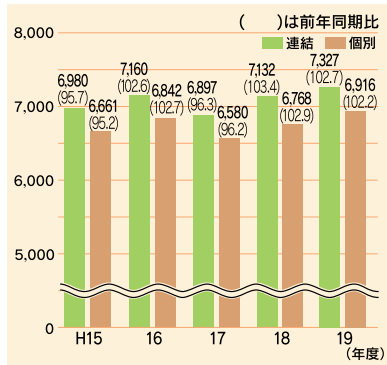
■販売電力量の推移

(単位: 億kWh)



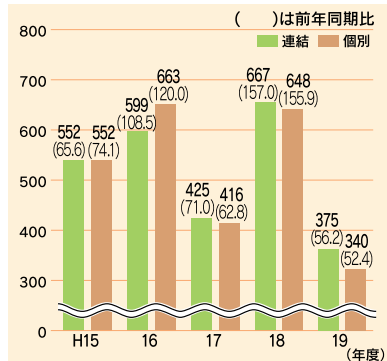
■売上高(営業収益)の推移(中間期)

(単位: 億円)

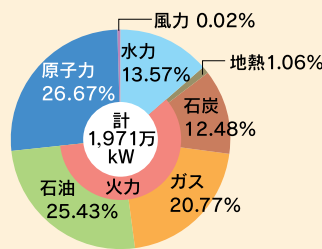


■中間純利益の推移

(単位: 億円)

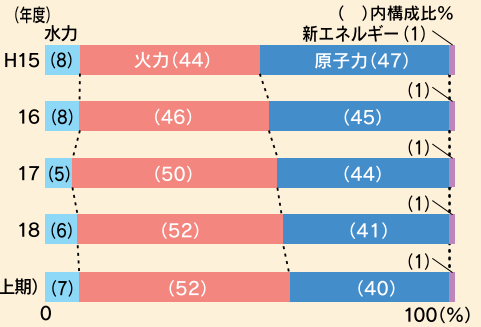


■発電設備(出力)の構成



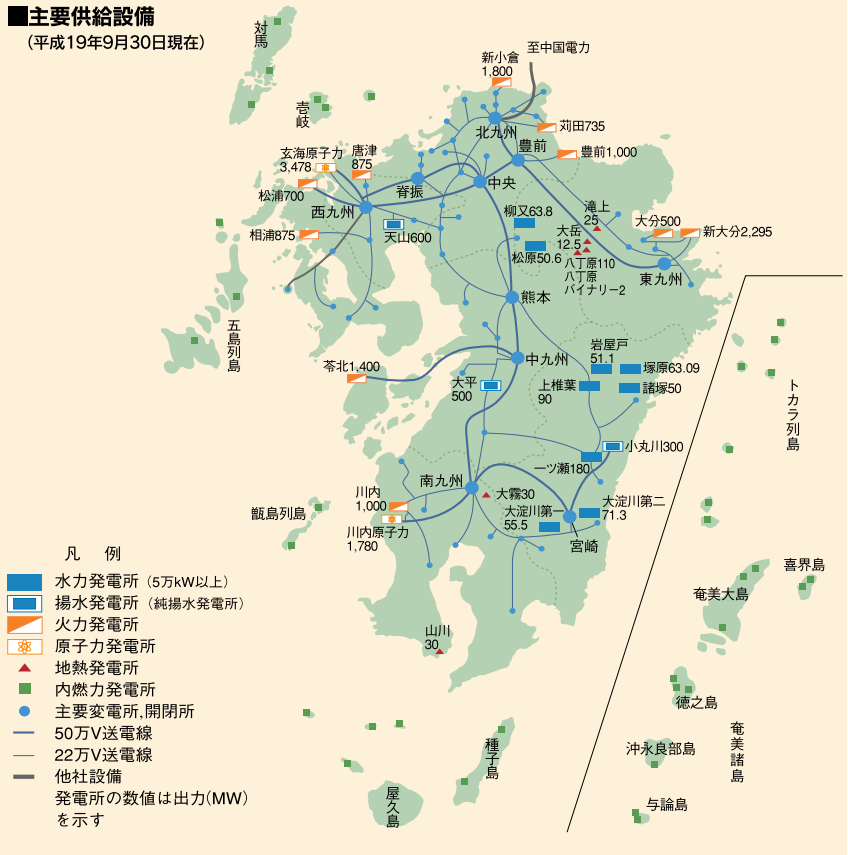
(平成19年9月30日現在)

■発電電力量のエネルギー別構成の推移



■主要供給設備

(平成19年9月30日現在)



(単位:億円)

資産の部		
科 目	当中間期末	前期末
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
固 定 資 産	37,525	37,898
電 気 事 業 固 定 資 産	26,223	25,298
水 力 発 電 設 備	3,315	1,839
汽 力 発 電 設 備	3,072	3,229
原 子 力 発 電 設 備	2,466	2,572
内 燃 力 発 電 設 備	242	253
送 電 設 備	7,007	7,135
変 電 設 備	2,637	2,715
配 電 設 備	6,132	6,150
業 務 設 備	1,244	1,295
その他の電気事業固定資産	103	107
そ の 他 の 固 定 資 産	2,974	2,945
固 定 資 産 仮 勘 定	1,895	3,158
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,895	3,158
核 燃 料	2,555	2,406
装 荷 核 燃 料	418	438
加 工 中 等 核 燃 料	2,136	1,968
投 資 そ の 他 の 資 産	3,876	4,088
長 期 投 資	1,496	1,681
使用済燃料再処理等積立金	710	700
繰 延 税 金 資 産	1,055	1,048
そ の 他 の 投 資 等	627	670
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 12	△ 12
流 動 資 産	3,055	2,490
現 金 及 び 預 金	723	506
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,291	1,036
た な 卸 資 産	576	499
繰 延 税 金 資 産	166	158
そ の 他 の 流 動 資 産	309	301
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 12	△ 11
合 計	40,581	40,388

負債及び純資産の部		
科 目	当中間期末	前期末
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
固 定 負 債	23,879	23,889
社 債	10,365	10,268
長 期 借 入 金	6,630	6,622
退 職 給 付 引 当 金	1,633	1,771
使用済燃料再処理等引当金	3,511	3,648
使用済燃料再処理等準備引当金	88	69
原子力発電施設解体引当金	1,294	1,261
繰 延 税 金 負 債	—	—
そ の 他 の 固 定 負 債	355	246
流 動 負 債	5,618	5,572
1年以内に期限到来の固定負債	1,895	2,038
短 期 借 入 金	1,354	1,360
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	590	461
未 払 税 金	370	344
そ の 他 の 流 動 負 債	1,407	1,368
引 当 金	—	—
渴 水 準 備 引 当 金	—	—
負 債 合 計	29,498	29,462
株 主 資 本	10,459	10,229
資 本 金	2,373	2,373
資 本 剰 余 金	311	310
利 益 剰 余 金	7,795	7,564
自 己 株 式	△ 19	△ 18
評 価 ・ 換 算 差 額 等	453	586
その他有価証券評価差額金	413	549
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	38	38
為 替 換 算 調 整 勘 定	1	△ 1
少 数 株 主 持 分	169	109
純 資 産 合 計	11,082	10,926
合 計	40,581	40,388

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 58,162億円

中間連結損益計算書

(単位:億円)

費用の部			収益の部		
科 目	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前年中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	科 目	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前年中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業費用	6,572	5,859	営業収益	7,327	7,132
電気事業営業費用	6,055	5,412	電気事業営業収益	6,798	6,661
その他事業営業費用	517	447	その他事業営業収益	528	471
営業利益	(755)	(1,272)			
営業外費用	211	225	営業外収益	70	41
支払利息	178	187	受取配当金	12	15
持分法による投資損失	-	-	受取利息	10	4
その他の営業外費用	32	37	固定資産売却益	-	4
			有価証券売却益	18	-
			持分法による投資利益	10	-
			その他の営業外収益	19	16
中間経常費用合計	6,783	6,085	中間経常収益合計	7,398	7,173
中間経常利益	614	1,088			
濁水準備金引当又は取崩し	-	13			
濁水準備金引当	-	13			
濁水準備引当金取崩し(貸方)	-	-			
税金等調整前中間純利益	615	1,074			
法人税等	235	403			
法人税等	162	335			
法人税等調整額	72	67			
少数株主利益	5	3			
中間純利益	375	667			

(注) 1株当たりの中間純利益 79円28銭

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本				株主資本合 計	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,373	310	7,564	△ 18	10,229	549	38	△ 1	586	109	10,926
当中間連結会計期間変動額											
剰余金の配当			△ 142		△ 142						△ 142
中間純利益			375		375						375
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分		-		-	-						-
連結子会社の合併に伴う増加高			1		1						1
持分法適用会社増加に伴う増加高			-		-						-
持分法適用会社増加に伴う減少高			△ 3		△ 3						△ 3
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間変動額(純額)						△ 136	-	3	△ 133	59	△ 73
当中間連結会計期間変動額合計	-	-	231	△ 1	229	△ 136	-	3	△ 133	59	156
当中間連結会計期間末残高	2,373	311	7,795	△ 19	10,459	413	38	1	453	169	11,082

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387	1,721
税金等調整前中間純利益	615	1,074
減価償却費	1,166	1,102
法人税等の支払額	△ 124	△ 212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,131	△ 1,108
固定資産の取得による支出	△ 1,215	△ 1,089
投融資の回収による収入	66	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49	△ 647
社債の発行による収入	797	498
社債の償還による支出	△ 778	△ 300
長期借入れによる収入	284	240
長期借入金の返済による支出	△ 415	△ 853
短期借入金の純増減額	△ 19	△ 179
コマーシャル・ペーパーの純増減額	230	90
配当金の支払額	△ 141	△ 142
現金及び現金同等物の増減額	206	△ 34
現金及び現金同等物の期首残高	506	516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	719	483

連結決算対象会社

平成19年9月30日現在

連 結 子 会 社 34 社	
九州通信ネットワーク(株) (株)キューデン・インターナショナル 大分エル・エヌ・ジー(株) 北九州エル・エヌ・ジー(株) 西日本環境エネルギー(株) (株)キャピタル・キューデン (株)電気ビル 長島ウインドヒル(株) (株)福岡エネルギーサービス (株)RKKコンピューターサービス ニシム電子工業(株) (株)キューキ 西日本プラント工業(株) 九州高圧コンクリート工業(株) 九電産業(株) 九電ビジネスソリューションズ(株) 西日本技術開発(株) 森林都市(株) 九州計装エンジニアリング(株)	ほか15社
持 分 法 適 用 会 社 28 社	
戸畑共同火力(株) (株)九電工 大分共同火力(株) (株)キューヘン 誠新産業(株) (株)九建 エレクトロシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 エレクトロシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	ほか20社

中間財務諸表(個別)

中間貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		当中間期末	前期末
科 目		平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
固 定 資 産		35,590	36,003
電 気 事 業 固 定 資 産		26,576	25,662
水 力 発 電 設 備		3,325	1,849
汽 力 発 電 設 備		3,113	3,273
原 子 力 発 電 設 備		2,487	2,594
内 燃 力 発 電 設 備		248	260
送 電 設 備		7,078	7,208
変 電 設 備		2,677	2,756
配 電 設 備		6,278	6,297
業 務 設 備		1,264	1,315
休 止 設 備		45	49
貸 付 設 備		57	57
附 帯 事 業 固 定 資 産		439	426
事 業 外 固 定 資 産		81	81
固 定 資 産 仮 勘 定		1,794	3,092
建 設 仮 勘 定		1,773	3,077
除 却 仮 勘 定		20	15
核 燃 料		2,555	2,406
装 荷 核 燃 料		418	438
加 工 中 等 核 燃 料		2,136	1,968
投 資 そ の 他 の 資 産		4,143	4,334
長 期 投 資		1,315	1,525
関 係 会 社 長 期 投 資		1,163	1,158
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金		710	700
長 期 前 払 費 用		76	68
繰 延 税 金 資 産		883	886
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△	6	6
流 動 資 産		2,325	1,897
現 金 及 び 預 金		505	339
売 掛 金		1,111	886
諸 未 収 入 金		67	100
貯 蔵 品		334	316
前 払 金		—	—
前 払 費 用		61	9
関 係 会 社 短 期 債 権		16	16
繰 延 税 金 資 産		130	129
雑 流 動 資 産		108	108
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△	10	10
合 計		37,916	37,901

負債及び純資産の部		当中間期末	前期末
科 目		平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
固 定 負 債		22,624	22,640
社 債		10,375	10,275
長 期 借 入 金		5,716	5,678
長 期 未 払 債 務		129	32
関 係 会 社 長 期 債 務		1	—
退 職 給 付 引 当 金		1,459	1,615
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金		3,511	3,648
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金		88	69
原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金		1,294	1,261
雑 固 定 負 債		46	58
流 動 負 債		5,040	5,071
1年以内に期限到来の固定負債		1,681	1,830
短 期 借 入 金		1,310	1,310
コマーシャル・ペーパー		300	70
買 掛 金		501	332
未 払 金		137	187
未 払 費 用		468	603
未 払 税 金		335	307
預 り 金		18	17
関 係 会 社 短 期 債 務		175	328
諸 前 受 金		69	63
雑 流 動 負 債		42	19
引 当 金		—	—
渴 水 準 備 引 当 金		—	—
負 債 合 計		27,664	27,713
株 主 資 本		9,809	9,613
資 本 金		2,373	2,373
資 本 剰 余 金		310	310
資 本 準 備 金		310	310
そ の 他 資 本 剰 余 金		—	—
利 益 剰 余 金		7,142	6,944
利 益 準 備 金		593	593
そ の 他 利 益 剰 余 金		6,549	6,351
原 価 変 動 調 整 積 立 金		1,003	1,003
別 途 積 立 金		4,490	4,190
繰 越 利 益 剰 余 金		1,056	1,158
自 己 株 式	△	17	15
評 価 ・ 換 算 差 額 等		442	574
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		403	535
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		38	39
純 資 産 合 計		10,252	10,188
合 計		37,916	37,901

(注)有形固定資産の減価償却累計額 55,046億円

費用の部	科 目	当中間期	前年中間期
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業費用		6,209	5,543
電気事業営業費用		6,097	5,439
水力発電費用		184	147
汽力発電費用		1,811	1,331
原子力発電費用		962	832
内燃力発電費用		125	124
地帯間購入電力料		-	-
他社購入電力料		616	557
送電費用		386	371
変電費用		219	218
配電費用		732	724
販売費用		288	291
休止設備費用		7	4
貸付設備費用		-	-
一般管理費用		513	581
電源開発促進税		166	174
事業税		82	81
電力費振替勘定(貸方)		-	△ 2
附帯事業営業費用		111	103
空調事業営業費用		16	14
光ファイバ心線貸し事業営業費用		46	38
ガス供給事業営業費用		46	48
その他附帯事業営業費用		2	2
営業利益	(707)	(1,225)
営業外費用		210	210
財務費用		168	176
支払利息		166	174
株式交付費用		-	-
社債発行費用		2	1
事業外費用		41	34
固定資産売却損失		1	-
雑損		39	33
中間経常費用合計		6,419	5,753
中間経常利益		551	1,050
湯水準備金引当又は取崩し		-	13
湯水準備金引当		-	13
湯水準備引当金取崩し(貸方)		-	-
税引前中間純利益		552	1,036
法人税等		212	387
法人税等		137	322
法人税等調整額		75	65
中間純利益		340	648

収益の部	科 目	当中間期	前年中間期
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業収益		6,916	6,768
電気事業営業収益		6,810	6,673
電灯料		2,760	2,768
電力料		3,900	3,788
地帯間販売電力料		49	10
他社販売電力料		24	33
託送収益		8	7
事業者間精算収益		16	14
電気事業雑収益		48	47
貸付設備収益		2	2
附帯事業営業収益		106	95
空調事業営業収益		16	14
光ファイバ心線貸し事業営業収益		36	28
ガス供給事業営業収益		48	49
その他附帯事業営業収益		4	3
営業外収益		54	35
財務収益		21	17
受取配当金		14	13
受取利息		7	4
事業外収益		32	17
固定資産売却益		2	4
為替差益		2	1
有価証券売却益		18	-
雑収		8	11
中間経常収益合計		6,971	6,804

(注) 1株当たりの中間純利益 71円81銭

中間株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等				純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評価・換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計						
					原 価 変 動 調 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計							
前事業年度末残高	2,373	310	-	310	593	1,003	4,190	1,158	6,944	△ 15	9,613	535	39	574	10,188
当中間期変動額															
別途積立金の積立て							300	△ 300	-		-				-
剰余金の配当								△ 142	△ 142		△ 142				△ 142
中間純利益								340	340		340				340
自己株式の取得										△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分										-	-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)												△ 131	-	△ 132	△ 132
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	300	△ 102	197	△ 1	196	△ 131	-	△ 132	64
当中間期末残高	2,373	310	-	310	593	1,003	4,490	1,056	7,142	△ 17	9,809	403	38	442	10,252



信頼される事業基盤の確立

当社の原子力発電所の耐震安全性についてご説明いたします。

新潟県中越沖地震で東京電力柏崎刈羽原子力発電所が被災したことで、九州電力の原子力発電所の耐震安全性等について多数のご質問が寄せられています。

そこで、今回は、みなさまの疑問にQ&A形式でお答えします。

Q. 東京電力の柏崎刈羽原子力発電所の状況を見ると、九州電力の原子力発電所も止めて総点検すべきではないですか？

A. 今回の新潟県中越沖地震において、柏崎刈羽原子力発電所では設計を超える揺れは観測されているものの、安全上最も重要な原子炉を「止める」、「冷やす」そして放射性物質を「閉

じ込める」という機能は損なわれておらず原子炉は自動停止し、安全性は確保されたと聞いています。当社の原子力発電所においても問題はないと考えています。

原子力発電所の地震対策

■原子力発電所の耐震設計

次のような地震等を考慮して、原子力発電所を設計しています。

地質から考えられる最大の地震



周辺にある活断層から考えられる最大の地震

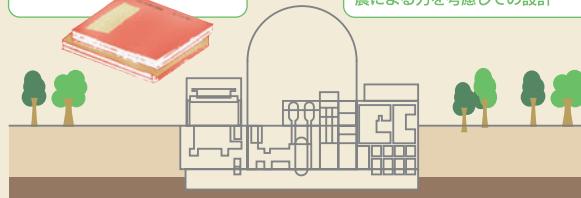
設計上余裕を持たせるために考慮する直下地震



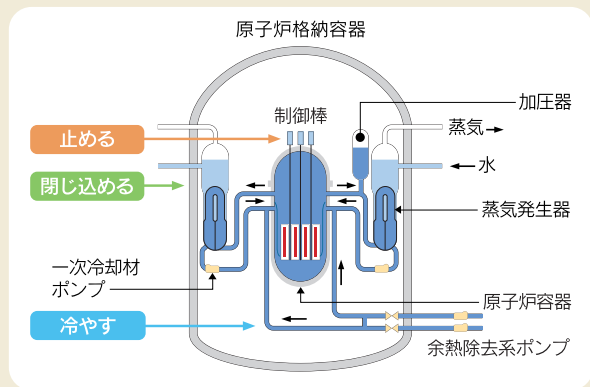
周辺で発生した過去最大の地震



一般の建物を設計するときに適用される建築基準法の3倍の地震による力を考慮しての設計



原子力発電所では、考えられる最大の地震が起こった場合でも、原子炉を安全に「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」機能が十分保てるように設計しています。



※平成18年9月に「耐震設計審査指針」が改訂されたことを踏まえて、現在、新指針に照らした耐震安全性評価を計画的に実施しています。

Q. 新潟県中越沖地震と同規模の地震が発生しても、九州電力の原子力発電所は大丈夫ですか？

A. 今回の新潟県中越沖地震において、柏崎刈羽原子力発電所で観測された揺れのデータと九州電力の原子力発電所の耐震設計または安全性確認に用いた地震動を比較しました。

その結果、柏崎刈羽原子力発電所と同程度

の揺れによっても、九州電力の全ての原子力発電所の原子炉格納容器、原子炉容器、制御棒等の安全上重要な施設の機能は維持されることを確認しました。

Q. 九州電力の自衛消防体制は、どのように見直すのですか？

A. 現在の体制でも休日や勤務時間外において、発電所まで徒歩10分程度の範囲に社員が住んでいることから、迅速に十分な人員を確保することができると考えています。しかし、火災発生時に、より迅速な対応が取れるよう24

時間常駐の専属自衛消防隊を設置し、消火能力向上の観点から化学消防車及び水槽付消防車を配置することにしていきます。また、発電所と地元消防機関に衛星携帯電話等を配置し、専用通信回線を確保しました。

Q. 大地震が起きたときの九州電力の放射性物質の漏えい等の事故報告体制は、どうなっているのですか？

A. これまでも専用の回線を使って連絡できるシステムが構築されていましたが、さらに、原子力発電所の中央制御室に衛星携帯電話を配置し、当社の災害対策本部との間に確実に機

能する通信手段を確保しました。

また、休日や勤務時間外でも24時間常駐で放射性物質濃度を測定できる人員を置き、迅速な事故報告体制をつくっていきます。

エネルギーをコアとした事業領域の拡大

当社の海外事業への取り組みについてご紹介します。

当社は、九電グループの経営資源を最大限活用し、エネルギーをコアとした積極的な事業開発を推進していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っていくこととしています。

その中で重点的に推進している総合エネルギー事業の柱のひとつとして、当社の技術力・ノウハウが有効活用できる海外事業を積極的に展開しています。

インドネシア・サルーラ地熱プロジェクトへの参加権益を取得しました

当社は、本年10月にインドネシア・サルーラ地熱プロジェクトに参画のため、インドネシアのエネルギー大手会社のメドコと株式購入協定を締結し、本プロジェクトへの参加権益を取得しました。

本プロジェクトは、メドコなど3社が事業権を保有し、地熱IPP*事業として開発を進めているものです。

今後、本プロジェクトの発電所建設・運営などに関する精査を行い、本格的な参画についての判断を行うこととしています。

※:IPP(independent Power Producer):独立系発電事業者

プロジェクトの概要

所在地 インドネシア共和国北スマトラ州サルーラ地区
発電容量 約300MW
事業内容 メドコ、伊藤忠、オーマツト(発電機器メーカー)の3社が発電所を建設・運営し、発電した電力をインドネシア国営電力会社(PLN)に売電する

このほかにも以下の海外事業を進めています

海外におけるIPP事業は、トゥクスパン2号・同5号(メキシコ)、イリハン(フィリピン)及びフーミー3号(ベトナム)の計4基のプロジェクトが順調に稼動しています。

また、本年4月には中国・内蒙古自治区における風力発電プロジェクトの合弁契約を締結したほか、環境・省エネ関連を中心としたコンサルティング事業にも取り組んでいます。

海外での主な事業展開(2007年9月末)



環境にやさしい「省エネ快適ライフ」

環境問題、燃料費の高騰を踏まえ、お客さまの電気の使い方や機器の選定において省エネをPRするとともに、ムリなくムダなく環境にもやさしい、「省エネ快適ライフ」(オール電化)をお勧めしています。

イリスにおける各種イベント・講座やホームアドバイザーによる講座などにおいて「上手な電気の使い方」をPRしています。

エコキュートで省エネ

エコキュートとは

自然エネルギーを利用して環境と家計にやさしいお湯をつくれます。

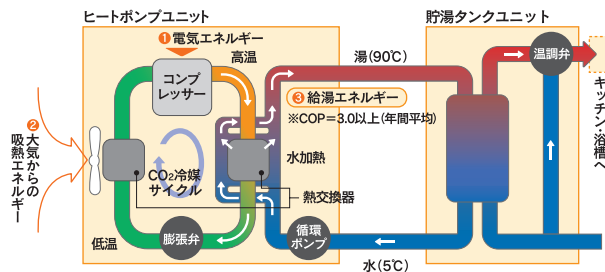
エコキュートは、エアコンと同じ原理で、大気中にある“熱”を利用して、お湯を沸かす給湯システムです。つまり、省エネで環境にやさしい！といえますね。また、冷媒もフロンガスではなく、自然にあるCO₂を使用するので、環境にやさしいのです。



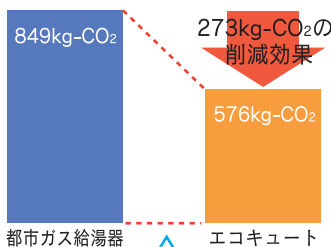
「エコキュート」は地球を守る大切な手段です。

「地球温暖化対策推進本部」がまとめた「京都議定書目標達成計画」において民生部門における省エネ対策の柱として「エコキュート」の普及がもたらされ、2010年までに全国で520万台の普及目標が立てられています。

■エコキュートのシステム



■1台あたりの年間CO₂排出量について



エコキュートを1台設置すると、1年間でスギ19本分のCO₂削減効果が期待できます。

(注1) 電気のCO₂排出原単位は、当社の平成18年度実績値(全日)を使用し、都市ガスのCO₂排出原単位については、地球温暖化対策の推進に関する法律の「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数を使用。
(注2) スギのCO₂吸収量は50年生スギ(直径26cm、樹高22m)の年平均値:14kg/年・本
(出典:平成16年度森林・林業白書)

環境のことを考えるとエコキュート!

環境にやさしく、オゾン層に影響を与えるフロン冷媒を使用しません。

自然界に存在するCO₂を冷媒として有効利用。オゾン層に深刻な影響を与えるフロン冷媒を使用しません。さらに従来のフロン系の冷媒ではできなかった90℃沸き上げを可能にしました。

●オゾン層破壊係数ゼロ ●地球温暖化係数フロンの約1/1,700



エコキュートの導入には国の補助金制度がご利用いただけます。

詳しくは有限責任中間法人日本エレクトロビートセンターのホームページをご覧ください。www.jeh-center.org



九州通信ネットワーク株式会社

九州通信ネットワーク株式会社(QTNet)は、九州エリアにおいて、九州電力が所有する光ファイバネットワークを活用し、個人のお客さまにはインターネット接続サービス「BBIQ」や電話サービス「BBIQ光電話」を、また、法人のお客さまには広域イーサネット・サービス「VLAN」などの通信サービスを提供しています。

少子高齢化が進む中、安心・安全への対応や経済の活性化などの社会的課題を解決するため、現在わが国では、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながる「ユビキタス社会」の実現に向けた取り組みが進められており、情報通信分野はますます重要な社会インフラになってきています。

このような中、QTNetは、この重要な社会インフラの担い手、特に光電話というライフラインの担い手として、お客さまに安心してご利用いただけるよう、通信の信頼度維持・向上に着実に取り組んでいます。

また、今後は、中小企業のIT化が急速に進展していくと考えられ、地域のお客さまに選んでいただけるよう、最適なソリューションの提案を進めています。

このような取り組みを通じ、今後とも、地域社会の発展に貢献したいと考えています。

インターネット接続サービス



九州電力の光ファイバケーブルを利用した信頼性の高い超高速の光インターネット接続サービスです。送受信ともに最大100Mbps※1の超高速通信で快適な通信環境を提供しています。プロバイダ料金も月額利用料金に含まれており、通信費削減に役立つほか、申し込み手続きも簡単で、困ったときのお問い合わせ先も1か所なので安心してご利用いただけます。

俳優の阿部寛さんを起用したTVコマーシャルもご好評いただいております。'02年のサービス開始以降、契約数は'07年9月末現在で18万8千回線に達し、インターネット接続サービスのひとつとして定着しています。

BBIQでは、ウイルスやハッカー、迷惑メール対策や個人情報保護などインターネット上での様々なトラブルに対応するトータルセキュリティを標準装備しているほか、映像コンテンツや音楽の配信など多彩な付加サービスを取り揃えております。

※1: BBIQ光ファイバネットワーク内での最大値であり、ベストエフォート型サービスのため、一定の通信速度を保証するものではありません。



BBIQ光電話

ビビック

光ブロードバンド BBIQ の光ファイバネットワークを活用した IP 電話サービスで、ご加入者同士の通話が無料なのはもちろん、一般電話や携帯電話、国際電話へも大変おトクな料金でご利用いただけます。

また、NTT 電話回線が不要※2で、現在お使いの NTT の電話番号をそのままご利用いただけます。※3

※2: BBIQ 光電話は停電時にはご利用いただけません。また、一部接続できない通話先があります。

※3: 一部継続利用できない場合があります。

BBIQ光テレビ

ビビック

鹿児島地区において、QTNet の子会社である鹿児島光テレビ株式会社 (KHTV) の放送サービスを活用し、BBIQ、BBIQ 光電話とあわせた「トリプルプレイサービス」を提供しています。



データ通信サービス(法人さま向けサービス)

●VLANサービス

QTNet の広域イーサネット網を使い、離れた複数拠点の LAN をつなぐ、信頼性と経済性を兼ね備えた網型 (N 対 N 型) サービスであり、帯域保証型の「G-VLAN」とベストエフォート型の「B-VLAN」の2種類のメニューをご用意しています。

●インターネットVPNサービス

BBIQ をアクセス回線として利用する網型 (N 対 N 型) サービスであり、VLAN サービスに比べ安価にご利用いただけます。

●専用サービス

本社と支社、工場と販売店など拠点間を1対1型でつなぐ、高い信頼性を持った帯域保証型のサービスです。

会社概要

名 称	九州通信ネットワーク株式会社 (略称: QTNet)
所 在 地	【本 店】 〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目12番20号 【営業所】 (北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本 宮崎・鹿児島) 【福岡ネットワークセンター】(福岡) 【QTNetお客さまセンター】(福岡)
代 表 者	代表取締役社長 芦塚 日出美
資 本 金	220億2,000万円
主 要 株 主	九州電力株式会社、株式会社九電工、 ニシム電子工業株式会社、 三井物産株式会社、三菱商事株式会社、 株式会社西日本シティ銀行

お問い合わせ先 TEL 092-981-7575(代表)
0120-86-3727 (QTNetお客さまセンター)

ホームページアドレス <http://www.qtnet.co.jp/>

役員

■取締役及び監査役

代表取締役会長 松尾新吾
代表取締役社長 眞部利應
代表取締役副社長 佐藤光昭
代表取締役副社長 田中征夫
代表取締役副社長 蔵野八郎
代表取締役副社長 片山修造
取締役 横江信義
取締役 日名子泰通
取締役 三小田元
取締役 段上守
取締役 貫正義
取締役 池松勢三郎
取締役 小山一民
取締役 水口敬司
常任監査役 惣福脇亨

常任監査役 一ノ瀬秋久
監査役 外村健二
監査役 石村善悟
監査役 小池美千代
監査役 高石恭輔

■執行役員

常務執行役員 横江信義
常務執行役員 日名子泰通
常務執行役員 三小田元
常務執行役員 段上守
常務執行役員 貫正義
常務執行役員 池松勢三郎
常務執行役員 小山一民
常務執行役員 平野敏彦

上席執行役員 山元春義
上席執行役員 藤永憲一
執行役員 森元豊
執行役員 鎮西正直
執行役員 梶原正博
執行役員 北島光比古
執行役員 馬場迫博
執行役員 梨田一海
執行役員 花田寛
執行役員 安元伸司
執行役員 瓜生道明
執行役員 中川正裕
執行役員 溝辺哲
執行役員 村島正康
執行役員 津上賢治

(平成19年9月30日現在)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

公告掲載新聞 福岡市において発行する西日本新聞

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
当社本店

上記の外、当社支店、東京支社でも
お取り次ぎいたします。

会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日

発行可能株式総数 10億株

発行済株式総数 4億7,418万3,951株

資本金の額 2,373億486万3,699円

従業員数 12,563名

主要事業所

本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
☎(092)761-3031

支店 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島
支社 東京

(平成19年9月30日現在)

●郵便物送付先・電話お問い合わせ先

東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)
☎0120-78-2031(フリーダイヤル)

株券の電子化についてのお知らせ

平成21年1月実施予定の「株券の電子化」(以下、「電子化」といいます)に伴い、当社を含む上場会社の株券は無効となり、株主さまの権利は証券会社等の金融機関の口座で電子的に管理されることとなります。

そこで、電子化に伴い株主の皆さまにご注意いただきたい事項をまとめましたので、お知らせいたします。

株券をお手元にお持ちの場合は、株券の名義をご確認ください。

1 ご本人名義になっている場合

ご本人名義の株式は、電子化実施時に当社が信託銀行等に開設する「特別口座」で管理することになりますので、株主さまとしての権利(配当金を受け取る権利、株主総会の議決権等)に影響はありません。

ただし、電子化実施後に株式を売買するには、証券会社に新たに口座を開設し、その口座に株式を振り替えるお手続きをおとりいただく必要がありますので、電子化実施前に証券会社を通じて「証券保管振替機構(ほふり)」へお預けになることをお勧めします。

2 他人名義になっている場合

(譲渡や相続などにより所有している株券で名義書換を行っていないものがある場合等)

そのままでは株主さまとしての権利を失うおそれがあります。早急に名義書換のお手続きをおとりください。

なお、証券会社を通じて「証券保管振替機構(ほふり)」に株券をお預けの場合は、自動的に電子化に対応しますので特段のお手続きは必要ありません。

紛失した株券はありませんか？

紛失した株券をそのままにしておくと、株主さまとしての権利を失うおそれがあります。また、証券会社を通じて「証券保管振替機構(ほふり)」に株券をお預けになる場合も、株券が必要となりますので、お手続きを行うことができません。

紛失した株券については、「株券失効制度」による株券喪失登録のお手続きをおとりいただくことで、再発行を受けることができます。なお、株券喪失登録のお手続きには、所定の手数料が必要となります。また、ご所有の株式数については、配当金計算書等に記載しております。

詳しいお手続きについては、下記窓口までお問い合わせください。

「登録単元未満株式」のお取扱いについて

登録単元未満株式(株券が発行されていない100株未満の株式)については、電子化に伴い当社が開設する「特別口座」にて管理することになりますが、この登録単元未満株式は証券市場での売却ができません。

当社では、単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求制度に加え、買増を当社に請求できる制度を導入しており、株券が発行されていない登録単元未満株式でも買取及び買増のお手続きをおとりいただくことができますので、ぜひ本制度をご利用ください。

株式お手続きに関するお問い合わせはこちらへ

●中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)

株式のお手続き用紙は下記のフリーダイヤルまたはホームページで24時間ご請求を受け付けています。

●フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネット/ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



ずっと先まで、明るくしたい。

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031(代表)

ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp/>

R100

このパンフレットは再生紙を使用しています。